

GRIガイドライン第4版

サステナビリティレポートは、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」の中核（Core）に準拠して制作しました。そのため特定標準開示項目は、マテリアルな側面（自社にとって重要だと選定した項目）のみ記載していません。

一般標準開示項目

戦略および分析

区分・項目ナンバー	記載箇所、追加情報または省略	
G4-1	組織の最高意思決定者の声明	> 社長メッセージ

組織のプロフィール

区分・項目ナンバー		記載箇所、追加情報または省略
G4-3	組織の名称	> 会社概要
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	> グループ企業一覧
G4-5	本社の所在地	> 会社概要
G4-6	組織が事業展開している国	> グループ企業一覧
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	> 会社概要 > 株式基本情報
G4-8	参入市場	> グループ企業一覧
G4-9	組織の規模	> 会社概要 > グループ企業一覧 > サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 第一生命保険 アニュアルレポート2016 P97（保有契約高） [E]
G4-10	総従業員数、労働力の内訳	> サステナビリティ関連データ（従業員の状況）
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	> 従業員 > 業績ハイライト・第一生命ホールディングス（従業員数）
G4-12	組織のサプライチェーン	> ステークホルダーコミュニケーション
G4-13	報告期間中の組織の規模、構造等の重大な変更	> サステナビリティレポート

外部イニシアティブへのコミットメント

区分・項目ナンバー		記載箇所、追加情報または省略
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	> リスク管理
G4-15	経済、環境、社会憲章・原則、イニシアティブ	> 社会への宣言・イニシアティブへの参加
G4-16	団体や国内外の提言機関の会員資格	> 社会への宣言・イニシアティブへの参加

特定されたマテリアリティとパウンダリーの定義

区分・項目ナンバー		記載箇所、追加情報または省略
G4-17	連結財務諸表の対象となる事業体	有価証券報告書 第一部【企業情報】第1【企業の概況】4【関係会社の状況】 > グループ企業一覧
G4-18	報告内容と側面のパウンダリーの決定プロセス	> 重要課題の選定プロセス
G4-19	マテリアル側面の一覧表	> 重要課題の選定プロセス
G4-20	各マテリアル側面の組織内での重要性	> 重要課題の選定プロセス
G4-21	各マテリアル側面の組織外での重要性	> 重要課題の選定プロセス
G4-22	過去情報の修正再記述における影響	該当なし
G4-23	スコープおよび側面のパウンダリーの変更	該当なし

ステークホルダーエンゲージメント

区分・項目ナンバー		記載箇所、追加情報または省略
G4-24	ステークホルダー・グループの一覧	> ステークホルダーコミュニケーション
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	> ステークホルダーコミュニケーション > 反社会的勢力への対応
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメン・アプローチ	> ステークホルダーコミュニケーション
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントで提起されたテーマ	> ステークホルダーコミュニケーション > お客さまへの取組み

報告書のプロフィール

区分・項目ナンバー		記載箇所、追加情報または省略
G4-28	提供情報の報告期間	> サステナビリティレポート
G4-29	最新の発行済報告書の日付	> サステナビリティレポート
G4-30	報告サイクル	> サステナビリティレポート
G4-31	報告書に関する質問の窓口	> サステナビリティレポート
G4-32	「準拠」のオプションとGRI内容索引	GRIガイドライン第4版
G4-33	外部保証	> 第一生命保険WEB 環境：実績 ☞

ガバナンス

カテゴリ、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
G4-34	組織のガバナンス構造	> コーポレートガバナンス体制

倫理と誠実性

区分・項目ナンバー		記載箇所、追加情報または省略
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	> グループのサステナビリティの考え方

特定標準開示項目

カテゴリ 経済

側面：経済的パフォーマンス

カテゴリ、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	> 社長メッセージ > グループの経営戦略 > 重要課題の選定プロセス
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	> 財務・業績

カテゴリー 環境

側面：原材料

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 社会・環境への取組み
G4-EN1	使用原材料の重量または量	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（環境取組）

側面：エネルギー

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 社会・環境への取組み
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（環境取組）
G4-EN5	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（環境取組）

側面：水

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 社会・環境への取組み
G4-EN8	水源別の総取水量	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（環境取組）

側面：大気への排出

カテゴリ、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 社会・環境への取組み
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）総排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（環境取組） > 第一生命保険WEB 環境：体制 ☞
G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（環境取組） > 第一生命保険WEB 環境：体制 ☞

側面：排水および廃棄物

カテゴリ、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 社会・環境への取組み
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（環境取組） • 廃棄物の処分は地方自治体の処分方法による。

側面：コンプライアンス

カテゴリ、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 社会・環境への取組み
G4-EN29	環境法規制の違反に関する罰金額、制裁措置の件数	該当なし

側面:輸送・移動

カテゴリ、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 社会・環境への取組み
G4-EN30	業務に使用するその他物品の輸送	<ul style="list-style-type: none"> > 第一生命保険WEB 環境：取組み ☞

側面：環境全般

カテゴリ、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 社会・環境への取組み
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（環境取組）

カテゴリ：社会

サブカテゴリ：労働慣行とディーセントワーク

側面：雇用

カテゴリ、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 働きやすい職場への取組み～ダイバーシティ&インクルージョン～
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別および地域による内訳）	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（従業員の状況）
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率および定着率（男女別）	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（従業員の状況） • 「育児休暇を取る権利を有していた従業員の総数」は申請により育児休暇が取れる仕組みのため重要指標とは判断していません。

側面：研修および教育

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 従業員
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラム	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 第一生命保険WEB 人材育成 ☞

側面：多様性と機会均等

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 働きやすい職場への取組み～ダイバーシティ&インクルージョン～
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員の内訳	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（コーポレートガバナンス） > サステナビリティ関連データ（従業員の状況） > 働きやすい職場への取組み～ダイバーシティ&インクルージョン～

カテゴリー 社会
サブカテゴリー：人権

側面：投資

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 人権の尊重 > 重要課題の選定プロセス
G4-HR2	人権方針および手順の従業員研修総時間	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重 > サステナビリティ関連データ（人権啓発研修）

カテゴリー 社会
サブカテゴリー：社会

側面：地域コミュニティー

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > 社会・環境への取組み
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティーとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	<ul style="list-style-type: none"> > 社会・環境への取組み > サステナビリティ関連データ（地域社会とともに） • 当グループは単一セグメントのため「事業のうち、中略、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率」は対象外です。

側面：腐敗防止

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンス（法令等遵守） > 重要課題の選定プロセス
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンス（法令等遵守）
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	該当なし

側面：反競争的行為

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンス（法令等遵守） > 重要課題の選定プロセス
G4-SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし

側面：コンプライアンス

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンス（法令等遵守） > 重要課題の選定プロセス
G4-SO8	法規制の違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

カテゴリー 社会

サブカテゴリー：製品責任

側面：製品およびサービスのラベリング

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > 推進体制 > 重要課題の選定プロセス > お客さまへの取組み
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティ関連データ（お客さまとのかかわり）

側面：顧客プライバシー

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > 情報資産の保護
G4-PR8	顧客のプライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	<ul style="list-style-type: none"> > 情報資産の保護（該当なし）

側面：アクティブオーナーシップ

カテゴリー、マテリアル側面、DMAと指標		記載箇所、追加情報または省略
DMA	マネジメント手法の報告	<ul style="list-style-type: none"> > 第一生命保険WEB スチュワードシップ活動 ☑
G4-FS10	報告組織が、環境的・社会的課題について相互に関係したことがある会社のポートフォリオに占める割合と会社数	<ul style="list-style-type: none"> > 第一生命保険WEB スチュワードシップ活動 ☑
G4-FS11	環境的・社会的側面のポジティブおよびネガティブ・スクリーニングを行っている資産の割合	<ul style="list-style-type: none"> > 第一生命保険WEB ESG投融資 ☑

ISO26000

サステナビリティレポートをISO26000の観点からご覧になる方に向けて、内容索引を作成しています。

6.2 組織統治

中核主題および課題	掲載場所
	<ul style="list-style-type: none">▶ 社長メッセージ▶ グループのサステナビリティ▶ ガバナンス▶ ステークホルダーコミュニケーション▶ 働きやすい職場への取組み

6.3 人権

中核主題および課題		掲載場所
課題1	デューディリジェンス	> 人権の尊重
課題2	人権に関する危機的状況	—
課題3	加担の回避	> 人権の尊重 > 反社会的勢力への対応 > 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題4	苦情解決	> ステークホルダーコミュニケーション
課題5	差別及び社会的弱者	> 人権の尊重 > 働きやすい職場への取組み
課題6	市民的及び政治的権利	> 人権の尊重
課題7	経済的、社会的及び文化的権利	> 健康への取組み > 社会・環境への取組み
課題8	労働における基本的原則及び権利	> 人権の尊重 > 働きやすい職場への取組み > ステークホルダーコミュニケーション（従業員） > 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞

6.4 労働慣行

中核主題および課題		掲載場所
課題1	雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重 > 働きやすい職場への取組み > 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題2	労働条件及び社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> > 人権の尊重 > 働きやすい職場への取組み > ステークホルダーコミュニケーション（従業員）
課題3	社会対話	<ul style="list-style-type: none"> > ステークホルダーコミュニケーション（従業員）
課題4	労働における安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> > 健康への取組み
課題5	職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> > 第一生命保険WEB 人材育成 ☞

6.5 環境

中核主題および課題		掲載場所
課題1	汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> > 社会・環境への取組み > 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題2	持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> > 社会・環境への取組み > 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題3	気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> > 社会・環境への取組み > 第一生命保険WEB 機関投資家として ☞
課題4	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> > 社会・環境への取組み

6.6 公正な事業慣行

中核主題および課題		掲載場所
課題1	汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> > グループのサステナビリティの考え方 > コンプライアンス（法令等遵守）
課題2	責任ある政治的関与	—
課題3	公正な競争	<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンス（法令等遵守）
課題4	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	—
課題5	財産権の尊重	—

6.7 消費者課題

中核主題および課題		掲載場所
課題1	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> > ステークホルダーコミュニケーション（お客さま）
課題2	消費者の安全衛生の保護	—
課題3	持続可能な消費	—
課題4	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	<ul style="list-style-type: none"> > ステークホルダーコミュニケーション（お客さま） > 第一生命保険WEB 保険金・給付金のお支払いに関する取組み ☞
課題5	消費者データ保護及びプライバシー	<ul style="list-style-type: none"> > 情報資産の保護 > 第一生命保険WEB 個人情報の取扱いについて ☞
課題6	必要不可欠なサービスへのアクセス	—
課題7	教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> > ステークホルダーコミュニケーション（お客さま）

6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

中核主題および課題		掲載場所
課題1	コミュニティへの参画	> 社会・環境への取組み（社会）
課題2	教育及び文化	> 社会・環境への取組み（社会）
課題3	雇用創出及び技能開発	—
課題4	技術の開発及び技術へのアクセス	—
課題5	富及び所得の創出	—
課題6	健康	> 健康への取組み
課題7	社会的投資	> 社会・環境への取組み

サステナビリティ関連データ

算定範囲：各項目とも特別な記載がない場合は、第一生命ホールディングスの情報

コーポレート・ガバナンス

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

取締役構成

単位：人

	2016年10月
取締役数	18
（うち社外取締役数）	6
（うち外国人取締役数）	1
（うち女性取締役数）	1
社外取締役のうち独立役員数	6

監査等委員構成

単位：人

	2016年10月
監査等委員数	5
（うち社外取締役数）	3
社外取締役のうち独立役員数	3

指名諮問委員会

単位：人

	2016年度
委員長（議長）	社外取締役
委員数	5
（うち社内取締役数）	2
（うち社外取締役数）	3

報酬諮問委員会

単位：人

	2016年度
委員長（議長）	社外取締役
委員数	6
（うち社内取締役数）	2
（うち社外取締役数）	4

役員構成（取締役兼務者含む）

単位：人

	2016年度
役員数	35
（うち女性）	2
（うち外国人）	1
女性比率	6%

IR活動状況（第一生命）

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
決算説明会	4回	4回	4回	4回
経営説明会	2回	2回	2回	1回
アナリストデー・説明会	0回	0回	1回	1回
機関投資家とのエンゲージメント	国内約200社海外100社超	国内約200社海外100社超	国内約100社海外200社超	国内約140社海外360社

お客さまとのかかわり

お客さまとのつながり（第一生命）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
ショップ数	82店	81店	82店	77店
代理店数	2,597店	2,590店	2,950店	3,056店

支払いできなかった場合の説明制度（第一生命）

単位：件

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
異議申出窓口利用数	202	172	149	152
社外弁護士相談利用数	6	11	6	15
支払審査会利用数	6	8	1	5

お客さまの声（第一生命）

受付件数

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
苦情	68,174	44,691	51,253	46,929
└ 内訳率				
└ 保険契約加入関連	6.5%	8.3%	8.9%	9.7%
└ 保険料払込関連	7.1%	7.0%	6.5%	6.9%
└ 手続き関連	30.3%	29.0%	27.9%	27.1%
└ 保険金・給付金支払関連	15.3%	14.9%	13.9%	14.3%
└ その他	40.8%	40.6%	42.5%	41.8%
感謝	60,060	107,817	233,633	385,695
ご意見・ご要望	—※1	1459※2	2,916	3,146
個人のお客さま満足度	—※3	—※3	70.7%	70.9%
法人のお客さま満足度	87.5%	87.9%	91.0%	90.6%

※1 2014年2月より開始のため実績無

※2 2014年2月～2014年3月実績

※3 Web調査は2014年度より開始のため実績なし

保険金・給付金支払額（第一生命）

単位：億円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
死亡・高度障害・特定疾病等保険金	4,396	4,354	4,382	4,347
入院・手術等給付金	1,233	1,266	1,280	1,260
満期保険金・生存給付金・年金等	12,598	11,815	12,252	11,222

保険金・給付金支払状況（第一生命）

単位：件

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
死亡・高度障害・特定 疾病等保険金	支払件数	80,482	82,066	85,979	87,640
	支払できなかった件数	3,495	3,701	3,539	3,689
入院・手術等給付金	支払件数	936,899	980,602	1,032,693	1,070,988
	支払できなかった件数	32,840	30,086	29,376	35,421

※満期保険金、生存給付金等を除く

※生命保険協会の「協会件数計上基準モデル」に則って集計した件数

機関投資家として（第一生命）

スチュワードシップ活動状況	2014年5月「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）に賛同
---------------	---

スチュワードシップ活動状況（第一生命）

単位：社

	2014年度	2015年度
議決権行使対象企業数	2,206	2,247
会社提案に全て賛成した企業数	1,903	1,961
会社提案に1件以上反対した企業数	302	286
会社提案に1件以上棄権した企業数	1	0
建設的な目的を持った対話	110	233
議決権行使時における対話実施企業数	313	120

従業員の状況

地域別従業員構成（連結対象）

単位：人

	2013年度	2014年度	2015年度
日本	57,462	55,982	56,503
アジア・パシフィック（日本除）	2,050	2,189	2,401
北米	-	2,476	2,542
総合計	59,512	60,647	61,446

※ 従業員数は、第一生命グループ（第一生命ホールディングスとその連結子会社）の就業人員数（第一生命ホールディングスとの兼務者およびグループ外への出向者を除き、グループ内への受入れ出向者を含む）であり、執行役員は含んでいません。また、パートタイマー等の臨時従業員は従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

従業員男女構成（国内3生保）

		2013年度	2014年度	2015年度
日本	総従業員	55,906人	54,454人	55,033人
	男性比率	10%	10%	9%
	女性比率	90%	90%	91%

※ 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含む

従業員数（第一生命）

単位：人

従業員数内訳※1		2013年度	2014年度	2015年度
生涯設計デザイナー数 ※2	男性	1,221	1,201	1,167
	女性	42,145	41,061	41,816
内勤職員数※3	男性	3,951	3,855	3,772
	女性	8,286	7,973	7,862
総合計	男性	5,172	5,056	4,939
	女性	50,431	49,034	49,678
	総従業員数	55,603	54,090	54,617

※1 国内従業員数で、パートタイマー等の臨時従業員は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略します。

※2 生涯設計デザイナーの在籍数については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおり、その内訳は、2013年度末1,301名、2014年度末1,412名、2015年度末1,485名、その他補助的業務に従事するものが2013年度末603名、2014年度末567名、2015年度末512名であります。

※3 常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含みます。

管理職構成（国内3生保）

		2013年度	2014年度※	2015年度※
日本	男性人数	2,957人	2,783人	2,744人
	女性人数	667人	808人	836人
	女性比率（%）	18.4%	22.5%	23.3%

※ 2013年度は第一生命のみ（内勤職+営業職員）、2014年度以降は国内生保グループ（第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命）の合算数値となります。

状況（第一生命）

	2013年度	2014年度	2015年度
採用数（生涯設計デザイナー）	8,666人	8,465人	8,645人
採用数（内勤職）	719人	703人	756人
平均年齢（生涯設計デザイナー）	47歳1ヶ月	47歳5ヶ月	47歳5ヶ月
平均年齢（内勤職）	43歳9ヶ月	44歳2ヶ月	44歳7ヶ月
平均勤続年数（生涯設計デザイナー）	10年6ヶ月	10年11ヶ月	10年11ヶ月
平均勤続年数（内勤職）	13年11ヶ月	14年5ヶ月	14年10ヶ月
平均月給与（生涯設計デザイナー）	255千円	252千円	252千円
平均月給与（内勤職）	297千円	301千円	304千円
障がい者雇用率※1	2.16%	2.25%	2.23%
職員満足度※2	3.48	3.51	3.58

※1 障がい者雇用率については、法定雇用率に則した取組みとしています。
翌年の6月1日時点の雇用率

※2 職員満足度調査は現状や取組みの効果を定量的に把握し、課題解決に繋げていくツールとして位置づけています。
なお、2017年度は3.62を目標として取組んでいます。
算出方法：アンケート調査における主要項目（5点満点）の平均値

ワーク・ライフ・バランス（第一生命）

	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業数	1,056人	1,077人	1,143人
育児のための短時間勤務利用者数	303人	379人	390人
育児サービス経費補助利用者数	3,912人	3,713人	3,571人
介護休業取得者数	250人	274人	234人
ふぁみりい転勤制度利用者数	35人	46人	24人
男性職員の育児休業取得率	43.8%	56.0%	85.5%
月間平均残業時間（内勤職員）	6.9時間	7.6時間	7.7時間
年次有給休暇平均取得日数	12.3日	12.3日	12.7日
年次有給休暇平均取得率	65.9%	66.0%	68.1%

育児休業後の復職および定着率（第一生命の内勤職）

単位：%

	2013年度	2014年度	2015年度
復職率	88.6	94.1	93.1
復職1年後定着率	93.1	95.5	90.0

生涯設計デザイナー本社研修（第一生命）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
本社研修受講者数	974人	992人	1,335人	1,280人
研修総時間	11万時間	13万時間	17万時間	17万時間
一人当たりの受講時間	14時間39分	14時間43分	13時間56分	14時間10分

全国から選抜された生涯設計デザイナーに対し、お客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう高いレベルの教育を行うことを目的とした本社集合研修を実施

人権啓発研修（第一生命）

	2013年度	2014年度	2015年度
実施回数	15回	20回	19回
受講者数※	169,068人	166,231人	167,002人

※ 受講者数はのべ人数

地域社会とともに

社会貢献支出額（第一生命）

主要なテーマ：健康の増進

単位：百万円

活動主体	地域・NPO、財団等との協賛活動、自主プログラム活動
実効プラン	健康プログラムの全国展開、健康取組事業協賛・顕彰、保険教育活動
2014年度費用	363
2015年度費用	559
2015年度取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> 健康課題の取組み支援 「保健文化賞」2015年度受賞者（団体10件、個人5名 賞金総額2,500万円） 自治体との連携によるがん検診の啓発活動 専門家による健康セミナーの開催・医療機関と連携した健康情報の提供等 全国各地の営業職員を通じた健康啓発活動による国民の健康意識向上 認知症サポーター養成講座を修了した職員による高齢者の見守り活動実施 NPO法人を通じ飢餓や栄養失調で苦しむ開発途上国の子どもの学校給食支援（2015年度 約25,126食） 医療研究機関への支援 「市民マラソン」の支援を通じた健やかな生活のサポート（Run with You）

主要なテーマ：次世代社会の創造

単位：百万円

活動主体	NPO等との協働、社会福祉プログラム参加、協賛活動
実効プラン	保育所関連事業、消費者教育・金融保険教育活動、子どもたちへ活躍の場の提供など
2014年度費用	193
2015年度費用	298
2015年度取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> • 保育所への助成42施設、助成総額約3,000万円 • 保育所数増加による子育て期の母親の就業支援 • 消費者教育の普及および啓発（出張講義実施回数2,782回 受講者数2,022名、無料教材提供数48個） • 新小学1年生への交通事故傷害保険付「黄色いワッペン」贈呈枚数約110万枚（2016年4月新入生用） • アラバマ大学（米）保険数理分野における人材育成 • アジア諸国を対象とした保険行政および事業を担う人材育成・教育 • ジュニアテニス選手の育成支援（小学生テニス大会出場者数 96名（男子48名、女子48名）

主要なテーマ：環境の保全

単位：百万円

活動主体	公益財団との協賛活動、自主プログラム活動など
実効プラン	生物多様性プログラムの協賛、都市緑化活動、表彰制度など
2014年度費用	71
2015年度費用	77
2015年度取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> • 緑化助成事業による地球温暖化防止・生物多様性保全および自然のふれあいやコミュニティの醸成 • 「緑の環境デザイン賞」助成数5件・特別企画「おもてなしの庭」2件、「緑の都市賞」顕彰数10件

主要なテーマ：地域社会への貢献

単位：百万円

活動主体	NPO等との協働、プログラム協賛、NPOを通じた地域社会活動など	
実効プラン	地域社会活動への参加など	
2014年度費用		5.6
2015年度費用		5.2
2015年度取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員による地域への貢献 ボランティア活動取組所属占率 100% ボランティア活動プログラム数 439件（延べ数） 鬼怒川災害、東北地震の復興支援など 	

主要なテーマ：文化・芸術支援

単位：百万円

活動主体	NPO等との協働、プログラム協賛など	
実効プラン	海外芸術企画展への協賛、若手芸術家への活動の場および経済支援、音楽のお届けによる情操教育など	
2014年度費用		249
2015年度費用		136
2015年度取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> モネ展 入場者数 約76万人 現代美術の展覧会「VOCA展」支援（受賞者3名、賞金総額500万円、所有ギャラリーでの受賞者による個展開催3回） 保育園・学校・医療・福祉施設等での演奏会開催活動支援実施数43回 参加者5,581名 	

寄附活動（第一生命）

単位：百万円

	2013年度	2014年度	2015年度
寄附額	528	623	635

職員ボランティア（第一生命）

単位：件

	2013年度	2014年度	2015年度
実施プログラム数	309	362	439

※ 実施プログラム数は年度ごとの延べ数

啓発、教育活動（第一生命）

内容		2013年度	2014年度	2015年度
健康セミナー	実施回数	261回	245回	317回
	参加者数	20,586人	17,320人	22,003人
消費者教育・金融保険教育（ライフサイクルゲーム）	無料配布数	3,480個	2,635個	2,782個
	出張授業回数	47回	21回	48回
	参加者数	1,658人	586人	2,022人
保険教育セミナー（FALIA）	実施回数	4回	6回	7回
	参加者数	123人	256人	198人

※1 第一生命設立財団である公益財団法人 国際保険振興会（FALIA）での取組み

環境取組

環境パフォーマンスデータ

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度※7	
						カバー率 (%)
CO2排出量 (t-CO2) ※1	153,000	146,500	144,000	141,000	156,100	100
スコープ1 (t-CO2)	16,000	14,700	15,600	14,900	14,600	100
スコープ2 (t-CO2)	137,000	131,800	128,400	126,100	141,500	100
スコープ3 (t-CO2) ※2	-	-	4,430	4,690	4,933	77
輸送量 (t-km)	2,185,000	2,209,000	1,968,857	1,518,006	1,383,759	77
電力消費量 (千kWh)	292,423	284,450	276,483	267,088	294,908	100
電力消費量 (GJ) ※3	1,052,722	1,024,020	995,338	961,516	1,061,668	100
エネルギー原単位 (千kWh/千m ²)	101	101	99	97	94	77
水使用量 (百万m ³) ※4	190	1,815	1,655	1,675	1,725	89
廃棄物排出量 (t) ※5	39	484	441	412	496	81
紙廃棄物リサイクル量 (t)	2,688	2,925	2,789	2,350	1,850	77
紙使用量 (t)	9,922	9,849	8,116	6,509	6,559	94
グリーン購入率 (%) ※6	95	93	91	90	91	77

※1 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第7条第3項の規定に基づき算定。各年度の排出量は2009年度係数を適用。
海外については各国の排出係数を使用しGHGプロトコルにより算定。排出係数は各国の係数を使用。

※2 2013年度より【カテゴリ4】輸送、配送（上流）、【カテゴリ6】出張、【カテゴリ7】雇用者の通勤、【カテゴリ9】輸送、配送（下流）の4項目の実績を算出

※3 電力千kWhを3.6GJ/千kWhとして単位変換

※4 2011年度までは本社3事業所のみ、2012年度より全事業所のデータを集計

※5 2011年度までは一部事業所のみ、2012年度より全事業所のデータを集計

※6 社内一括購入システムより購入した商品購入額の比率

※7 グループ会社の集計は2015年度より実施（国内の一部グループ会社については2014年度以前にも含む）

各項目報告企業従業員数

$$\text{カバー率} = \frac{\text{報告対象の第一生命グループ会社の従業員数}}{\text{各項目報告企業従業員数}} \times 100$$

報告対象の第一生命グループ会社の従業員数
(第一生命ホールディングスの国内・国外グループの連結子会社を含む26企業)

環境会計（第一生命）

単位：百万円

分類※1	コスト※2	2013年度	2014年度	2015年度
省エネ	投資額	686	795	1,066
	費用額	12	11	11
省資源	投資額	0	0	0
	費用額	101	78	75
環境保護	投資額	0	0	0
	費用額	55	71	78
環境関連情報	投資額	0	0	0
	費用額	5	34	5

※1 分類は当社「環境中計取組計画」に準拠

※2 投資額および省資源の一部費用については、日比谷本社、豊洲本社、新大井事業所、府中事業所分のみ算入

環境保全対策に伴う経済効果（第一生命）

単位：百万円

	2013年度	2014年度	2015年度
電気使用量削減に伴う費用削減額※1	1,105	1,134	1,501
紙使用量削減に伴う費用削減額	473	297	218

※1 電気使用量1kWhあたりの平均単価を基準値として算出

投資用ビルのエネルギー使用量削減実績

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
対象物件（物件数）	127	125	118	113	107
電気消費量（kWh）	55,036,483	51,351,722	51,717,715	50,355,256	48,494,006
ガス消費量（m3）	1,944,162	1,925,106	1,903,953	1,834,088	1,760,586
冷温水消費量（MJ）	26,945,040	25,129,778	27,427,450	25,094,330	28,871,550
CO2排出量（t-CO2）	26,852	25,307	25,518	24,717	24,035

（株）第一ビルディングにて管理を行っている物件における共用部分の削減実績